

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第114期)	至	平成26年3月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(E02140)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1.	株式等の状況	22
(1)	株式の総数等	22
(2)	新株予約権等の状況	22
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4)	ライツプランの内容	22
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6)	所有者別状況	22
(7)	大株主の状況	23
(8)	議決権の状況	24
(9)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	26
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2)	監査報酬の内容等	35
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	74
2.	財務諸表等	75
(1)	財務諸表	75
(2)	主な資産及び負債の内容	87
(3)	その他	87
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
1.	提出会社の親会社等の情報	89
2.	その他の参考情報	89
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第114期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	408,430	428,977	430,929	472,843	597,502
経常利益 (百万円)	35,983	34,319	31,496	40,007	51,895
当期純利益 (百万円)	6,217	10,012	13,391	16,625	21,378
包括利益 (百万円)	—	△2,105	19,989	41,166	40,341
純資産額 (百万円)	177,615	168,414	182,916	218,131	256,072
総資産額 (百万円)	357,530	338,760	363,273	418,087	483,093
1株当たり純資産額 (円)	925.08	912.55	997.38	1,180.61	1,368.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.69	62.30	83.33	103.46	133.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.58	43.29	44.12	45.38	45.53
自己資本利益率 (%)	4.28	6.78	8.73	9.50	10.44
株価収益率 (倍)	35.87	21.40	16.07	15.83	13.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,468	50,988	32,074	42,138	35,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,803	△37,787	△27,185	△41,947	△36,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,946	△20,023	△4,604	△2,812	5,377
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	30,189	22,902	23,217	21,992	27,750
従業員数 (人)	15,041	15,583	16,212	17,163	18,742
(外、平均臨時雇用者数)	(1,544)	(1,869)	(2,108)	(2,229)	(2,711)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	213,499	215,663	218,295	230,263	245,412
経常利益 (百万円)	21,064	22,085	23,429	25,130	29,857
当期純利益 (百万円)	4,820	5,076	6,906	11,184	13,364
資本金 (百万円)	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数 (千株)	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額 (百万円)	131,245	127,940	134,190	150,807	165,535
総資産額 (百万円)	228,869	211,710	227,492	248,742	268,438
1株当たり純資産額 (円)	816.69	796.14	835.05	938.45	1,030.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	19.00 (10.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.00	31.59	42.97	69.60	83.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.35	60.43	58.99	60.63	61.67
自己資本利益率 (%)	3.75	3.92	5.27	7.85	8.45
株価収益率 (倍)	46.27	42.19	31.16	23.53	21.01
配当性向 (%)	60.01	60.14	44.21	31.61	31.26
従業員数 (人)	4,387	4,277	4,205	4,176	4,162
(外、平均臨時雇用者数)	(379)	(352)	(379)	(389)	(364)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年4月	小糸源六郎商店創業（東京・京橋） 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
昭和10年2月	品川工場開設
昭和11年4月	株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
昭和18年4月	静岡工場開設
昭和24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
昭和32年8月	小糸電機株式会社設立
昭和32年10月	オールガラス・シールドビームヘッドランプ生産・販売開始
昭和32年12月	大阪府に大阪支店開設
昭和37年1月	小糸電機株式会社を吸収合併
昭和42年4月	小糸工業株式会社へ営業の一部を譲渡
昭和43年8月	米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
昭和45年3月	東京・港区に本社屋開設
昭和45年10月	愛知県に豊田支店開設
昭和47年7月	静岡県に航空電装・電子工場開設
昭和47年12月	広島県に広島支店開設
昭和52年8月	静岡県に榛原工場開設
昭和53年7月	ハロゲンヘッドランプ生産・販売開始
昭和54年6月	異形ヘッドランプ生産・販売開始
昭和57年4月	自動車用ハロゲン電球生産・販売開始
昭和58年4月	米国イリノイ州に「ノースアメリカンライティングインク」設立
昭和61年8月	タイ国バンコク市に「タイコイトカンパニーリミテッド」設立
昭和61年9月	静岡県に吉川工場開設
昭和61年12月	静岡県に相良工場開設
昭和62年7月	ノースアメリカンライティングインク セーラム工場開設
昭和63年3月	小糸工業株式会社 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年4月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」へ資本参加（現・連結子会社）
平成元年2月	中国に「上海小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）
平成4年5月	静岡県に富士川工機工場開設
平成5年2月	米国ミシガン州にノースアメリカンライティングインク技術センター開設
平成8年5月	英国「ブライタックスベガリミテッド」へ資本参加
平成8年7月	ディスチャージヘッドランプ生産・販売開始
平成9年3月	静岡工場に技術センター開設
平成9年4月	インドに「インディアジャパンライティングプライベートリミテッド」設立（現・連結子会社）
平成9年7月	韓国「株式会社インヒライティング」へ資本参加
平成9年10月	大億交通工業製造股份有限公司 台湾証券交易所に上場
平成10年7月	タイコイトカンパニーリミテッドを子会社化（現・連結子会社）
平成10年7月	ブライタックスベガリミテッドを子会社化
平成10年10月	ノースアメリカンライティングインクを子会社化（現・連結子会社）
平成11年4月	ブライタックスベガリミテッドを「コイトヨーロッパリミテッド」に社名変更（現・連結子会社）
平成13年3月	チェコに「コイトチェコス.r.o.」設立（現・連結子会社）
平成14年4月	上海小糸車灯有限公司技術センター開設
平成14年7月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場開設
平成15年2月	世界初スイブル式AFS（配光可変型ヘッドランプ）生産・販売開始
平成15年4月	ディスチャージバルブ生産・販売開始
平成16年11月	ベルギーに「コイトヨーロッパNV」設立（現・連結子会社）
平成17年2月	株式会社インヒライティングをイノベティブハイテクライティングコーポレーションに社名変更
平成17年9月	中国「福州大億灯具工業有限公司」を子会社化
平成17年11月	佐賀県に「小糸九州株式会社」設立（現・連結子会社）

平成17年11月	中国に「広州小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）
平成18年4月	上海小糸車灯有限公司 第3工場開設
平成18年4月	中国・上海市に中国事務所開設
平成18年7月	シールドビーム生産終了（生産累計4億3千万個）
平成18年10月	小糸九州株式会社 工場開設
平成19年3月	広州小糸車灯有限公司 工場開設
平成19年5月	世界初LEDヘッドランプ生産・販売開始
平成19年7月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ工場開設
平成19年9月	インディアジャパンライティングプライベートリミテッド パワール工場開設
平成20年2月	福州大億灯具工業有限公司を「福州小糸大億車灯有限公司」に社名変更（現・連結子会社）
平成20年9月	小糸九州株式会社 第2工場開設
平成22年1月	東京都港区に「コイト保険サービス株式会社」設立（現・連結子会社）
平成22年6月	インドネシアに「P.T. インドネシアコイト」設立（現・連結子会社）
平成23年4月	P.T. インドネシアコイト 工場開設
平成23年8月	小糸工業株式会社 航空機シート事業以外の事業を、会社分割により「コイト電工株式会社」に承継（現・連結子会社）
平成23年8月	小糸工業株式会社 「K I ホールディングス株式会社」に社名変更（現・連結子会社）
平成24年1月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ第2工場開設
平成24年3月	ノースアメリカンライティングインク インディアナ金型工場開設
平成24年4月	タイコイトカンパニーリミテッド パチンブリ工場及び技術センター開設
平成24年12月	メキシコに「ノースアメリカンライティングメキシコエスエーデシーブイ」設立（現・連結子会社）
平成25年3月	インディアジャパンライティングプライベートリミテッド チェンナイ第2工場開設
平成25年9月	広州小糸車灯有限公司 第2工場開設
平成26年1月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ工場拡張
平成26年3月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場拡張

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小糸製作所）及び子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売、並びにこれに関連した物流などを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要会社
日本	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム、道路・トンネル照明、施設照明、住設機器、航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、保険業務等	当社、小糸九州(株)、K I ホールディングス(株)、コイト電工(株)、コイト運輸(株)、アオイテック(株)、静岡電装(株)、日星工業(株)、藤枝オートライティング(株)、静岡ワイヤーハーネス(株)、榛原工機(株)、静岡金型(株)、コイト保険サービス(株)、ミナモト通信(株)、丘山産業(株)
北米	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、鉄道車両用制御機器、航空機・鉄道車両用シート等	ノースアメリカンライティングインク、ノースアメリカンライティングメキシコエスエーデシーブイ、KPS N. A., INC.
中国	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両用制御機器等	上海小糸車灯有限公司、広州小糸車灯有限公司、福州小糸大億車灯有限公司、常州小糸今創交通設備有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小糸九州㈱ (注) 1	佐賀県佐賀市	百万円 3,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 役員の兼任あり
コイト運輸㈱	静岡県静岡市 清水区	40	輸送業務	100	当社製品の輸送 役員の兼任あり
アオイテック㈱ (注) 1	静岡県浜松市 北区	100	電子・電気通信 精密機器の製 造・販売	70	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任あり
静岡電装㈱ (注) 1 (注) 3	静岡県静岡市 清水区	76	自動車照明機器 の製造・販売	100 (35)	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任あり
日星工業㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	51	各種小型電球、 電気機器の製 造・販売	62 (12)	当社製品の販売 当社自動車照明機器の 小型電球等の製造 役員の兼任あり
藤枝オートライティング㈱ (注) 3	静岡県藤枝市	100	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の 製造
静岡ワイヤーハーネス㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	100	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任あり
榛原工機㈱ (注) 3	静岡県牧之原市	50	樹脂成形用金型 の製造・販売	100 (55)	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造
静岡金型㈱ (注) 2	静岡県藤枝市	20	樹脂成形用金型 の製造・販売	40	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造
コイト保険サービス㈱	東京都港区	10	保険代理業	100	当社及び当社関係会社 の保険代理 役員の兼任あり
K I ホールディングス㈱ (注) 1 (注) 5	神奈川県横浜市 戸塚区	9,214	航空機シートの 製造・販売	50	役員の兼任あり
コイト電工㈱ (注) 3	静岡県駿東郡	90	鉄道車両用制御 機器、道路交通 信号・交通管制 システム、鉄道 車両用シート等 の製造・販売	100 (100)	同社製品並びに設備の 購入
ミナモト通信㈱ (注) 3	神奈川県横浜市 戸塚区	40	信号・保安機器 の保守管理	100 (100)	子会社製品の保守・管 理
丘山産業㈱ (注) 3	群馬県邑楽郡	50	鉄道車両シート 等の製造・販売	51 (51)	子会社製品の製造
ノースアメリカンライティ ングインク (注) 1 (注) 6	米国イリノイ州	千米ドル 130,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を米国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
ノースアメリカンライティ ングメキシコエスエーデシ ーブイ (注) 1	メキシコ サンルイスポ シ州	百万ペソ 750	自動車照明機器 の製造・販売	90 (30)	技術援助契約あり 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
コイトヨーロッパNV (注) 3	ベルギー ルーヴェン市	百万ユーロ 2	自動車照明機器 の販売	100 (10)	当社関係会社製造の自動車照明機器を欧州各国に販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
コイトヨーロッパリミテッド (注) 1	英国ウースターシャー州ドロイトウィッチ市	千英ポンド 65,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
コイトチェコス. r. o. (注) 1	チェコ ジャーテツ市	百万チェコ コルナ 1,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
上海小糸車灯有限公司 (注) 1 (注) 2 (注) 6	中国 上海市	百万円 7,400	自動車照明機器 の製造・販売	45	同社製品を中国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
広州小糸車灯有限公司 (注) 1	中国 広州市	百万円 4,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を中国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
福州小糸大億車灯有限公司 (注) 3	中国 福州市	千米ドル 9,000	自動車照明機器 の製造・販売	100 (49)	同社製品を中国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
タイコイトカンパニーリミテッド	タイ サムットプラカン県	千タイ パーツ 365,200	自動車照明機器 の製造・販売	62	同社製品をタイ中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
P T. インドネシアコイト (注) 1	インドネシア ウェストジャワ州	千米ドル 30,000	自動車照明機器 の製造・販売	90	同社製品をインドネシア中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり
大億交通工業製造股份有限公司 (注) 1 (注) 2 (注) 4	台湾台南市	千台湾元 762,300	自動車照明機器 の製造・販売	33 [36]	当社自動車照明機器の一部を製造している 他、同社製品を台湾中心に製造・販売 技術援助契約あり
インディアジャパンライティングプライベートリミテッド (注) 1 (注) 2	インドタミルナドゥ州	百万インド ルピー 1,100	自動車照明機器 の製造・販売	50	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
KPS N. A. , INC. (注) 3	米国ニューヨーク州	千米ドル 400	航空機シートの部品販売、航空機・鉄道車両シートのメンテナンス、鉄道車両シート、鉄道車両用電装品の製造・販売	100 (100)	同社製品を米国中心に製造・販売
常州小糸今創交通設備有限公司 (注) 2 (注) 3	中国 常州市	百万円 200	鉄道用電装品の製造・販売	50 (50)	同社製品を中国に製造・販売
(持分法適用関連会社) 竹田サンテック(株)	静岡県静岡市駿河区	百万円 15	樹脂成形用金型の製造・販売	20	当社製品の製造用樹脂成形用金型の製造
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 5	愛知県豊田市	百万円 397, 049	自動車および同部品の製造・販売	(被所有) 20	当社自動車照明機器を販売

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっております。
4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ノースアメリカンライティングインク	84, 993	1, 969	1, 393	24, 350	51, 631
上海小糸車灯有限公司	116, 358	6, 778	5, 873	22, 415	59, 415

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	7,000	(908)
北米	4,255	(263)
中国	2,987	(－)
アジア	3,397	(1,454)
欧州	1,009	(86)
全社（共通）	94	(－)
合計	18,742	(2,711)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,162(364)	41才8ヶ月	20年4ヶ月	6,489,908

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員全てがセグメント区分「日本」及び「全社（共通）」に属しております。
3. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、小糸製作所労働組合（組合員3,664名）と称し、上部組織である「JAM静岡」に加盟しております。また連結子会社のK Iホールディングス㈱は、K Iホールディングス労働組合（組合員733名）と称し、上部組織「JAM神奈川」に加盟しております。その他子会社は独自に組合を組織している会社もあります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済情勢は、景気刺激策や円高是正、株価上昇等に伴い、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調で推移いたしました。世界においては、依然として欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安、中国リスク等があるものの、米国景気の回復、新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、昨年9月以降は消費増税前の需要等もあり増産に転じ、累計でも前期に比べ増加となりました。海外では、欧州が経済停滞により横這いとなるなか、北米や中国、インドネシア等新興国での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年9月に中国の広州小糸第2工場が稼動したのに加え、本年に入り米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ工場、パリス工場の拡張を行いそれぞれ稼動いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比26.4%増の5,975億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

【日 本】

自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、9月以降は消費増税前の需要等もあり増産となったことから、売上高は前期比6.1%増の2,776億円となりました。

【北 米】

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比48.8%増の935億円となりました。

【中 国】

自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び広州小糸第2工場の稼動が寄与するなど、売上高は前期比59.3%増の1,498億円となりました。

【アジア】

タイではシェアアップ、受注拡大等により売上高は増加しており、インドネシアでも二輪車・四輪車生産が順調に推移し、売上高は前期比33.8%増の572億円となりました。

【欧 州】

欧州経済が依然停滞するなか、域内自動車販売が若干持ち直したことで、及び受注拡大により、売上高は前期比66.2%増の191億円となりました。

利益につきましては、国内が消費増税前の需要等で増収となり、北米・中国・アジアにおいても自動車増産や海外生産工場の稼動が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前期比31.4%増の495億円、経常利益は前期比29.7%増の518億円となりました。当期純利益は独禁法関連損失の特別損失計上がありましたものの、前期比28.6%増の213億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益465億円（前期比41.2%増）及び減価償却費215億円（同20.7%増）等により資金を確保し、設備投資329億円（同21.4%増）及び配当金等68億円（同25.1%増）の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ57億円増加し、277億円（前連結会計年度末比26.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益465億円（前期比41.2%増）、減価償却費215億円（同20.7%増）を主体に652億円（同21.4%増）となり、法人税等を支払った結果、355億円（同15.6%減）の資金を確保いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外関係会社の新工場建設など設備投資329億円（同21.4%増）等を実施した結果、360億円（同14.1%減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達113億円（同323.7%増）、配当金等の支払い68億円（同25.1%増）などを実施した結果、53億円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	389,370	108.8
北米 (百万円)	87,071	150.2
中国 (百万円)	162,016	168.5
アジア (百万円)	61,949	130.1
欧州 (百万円)	39,376	164.2
合計 (百万円)	739,784	126.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

なお、連結子会社コイト電工㈱は、受注による営業活動が主体となっており、その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	37,137	106.8	8,447	104.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	277,617	106.1
北米 (百万円)	93,580	148.8
中国 (百万円)	149,846	159.3
アジア (百万円)	57,285	133.8
欧州 (百万円)	19,171	166.2
合計 (百万円)	597,502	126.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	116,964	24.7	121,777	20.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、景気刺激策や円高是正、株価上昇等に伴い、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調で推移いたしました。世界においては、依然として欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安、中国リスク等があるものの、米国景気の回復、新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

当社グループは、世界5極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んで参る所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、昨年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

また、諸般の事情を勘案した結果、本年1月16日、自動車用ランプ等の取引に関し、米国司法省との間で罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。

当社は、本件の重大性を考慮し、取締役及び監査役は月額報酬の一部を自主返上いたしました。今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコンプライアンス体制強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、「安全を光に託して」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）の観点から、信頼される企業を目指し、コンプライアンス強化、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループがさらなる発展をとげていくための取組み状況は次のとおりであります。

- ①自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- ②お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、上記（４）に記載の取組みを行っております。当該取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けております。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりであります。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

（5）製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面しております。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、当社グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。当社グループとして災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）その他

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法等の適用を受けております。従って、各種命令や法的措置等を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PTI Technologies Inc.	米国	航空機用フィルター	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成14年1月1日から 16年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を支払っております。

(2) 技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Hella Automotive Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	自動車照明器	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成4年4月22日から 22年間
Industrias Arteb S.A.	ブラジル	〃	〃	平成24年10月4日から 5年間
Farba Otomotiv Aydinlatma ve Plastik Fabrikalari A.S.	トルコ	〃	〃	平成9年10月24日から 18年間
Hella Australia Pty Ltd.	オーストラリア	〃	〃	平成6年5月1日から 20年間
Lumotech (Pty.) Ltd.	南アフリカ	〃	〃	平成18年5月4日から 10年間
EP Polymers (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	〃	〃	平成7年4月29日から 20年間
AuVitronics Ltd.	パキスタン	〃	〃	平成17年3月7日から 10年間
AMS CO., LTD.	韓国	〃	〃	平成25年1月16日から 7年間
AVTOSVET Limited Liability Company	ロシア	〃	〃	平成25年3月21日から 5年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っております。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めております。

当社グループの研究開発は、小糸製作所技術センター(日本)を中心に、ノースアメリカンライティングインク技術センター(北米)、コイトヨーロッパNV技術セクション(欧州)、上海小糸車灯有限公司技術センター(中国)と、タイコイトカンパニーリミテッド技術センター(アジア)の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、平成26年3月末時点で2,513名であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は247億円であり、セグメント別の研究開発費は、日本128億円、北米45億円、中国44億円、アジア25億円、欧州3億円であります。

(1) 日本

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発
- ④ 鉄道車両関連電装品の開発
- ⑤ I T S 関連機材としてのシステム開発
- ⑥ インターネットを応用したシステム開発
- ⑦ 照明器以外の自動車部品の開発
- ⑧ 航空機部品の開発
- ⑨ 新規事業分野の新商品開発 等

(2) 北米、中国、アジア及び欧州

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子等）の開発
- ② 生産技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金の増等による流動資産の増、海外関係会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増等により、前期末に比べ650億円増加の4,830億円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、支払手形及び買掛金の増、借入金の増等により、前期末に比べ270億円増加の2,270億円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、円安、株価上昇等に伴うその他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ379億円増加の2,560億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益465億円、減価償却費215億円を主体に652億円となり、法人税等を支払った結果、355億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外関係会社の新工場建設など設備投資329億円等を実施した結果、360億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達113億円、配当金等の支払い68億円などを実施した結果、53億円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ57億円増加の277億円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比26.4%増の5,975億円となりました。利益につきましては、国内が消費増税前の需要等で増収となり、北米・中国・アジアにおいても自動車増産や海外生産工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前期比31.4%増の495億円、経常利益は前期比29.7%増の518億円となりました。当期純利益は独禁法関連損失の特別損失計上がありましたものの、前期比28.6%増の213億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として日本を中心に345億円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

日本では101億円、北米では84億円、中国では97億円、アジアでは49億円、欧州では13億円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によっております。

当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	日本	自動車照明器 製造設備	3,918	1,054	493 (97,756)	1,032	6,499	2,600 (226)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	日本	自動車照明器 製造設備	1,277	145	1,842 (134,806)	866	4,131	578 (45)
相良工場 (静岡県牧之原市)	日本	自動車照明器 製造設備	931	175	601 (45,506)	620	2,330	487 (31)
富士川工機工場 (静岡県富士市)	日本	自動車照明器 製造設備	276	56	— (—)	10	343	117 (15)
本社 (東京都港区)	日本	会社統轄業務	216	20	73 (1,901)	13	322	126 (2)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小糸九州㈱	(佐賀県佐賀市)	日本	自動車照明 器製造設備	301	2,215	— (—)	1,043	3,560	700 (116)
K I ホールディ ングス㈱	本社工場 (神奈川県横浜 市戸塚区)	日本	シート等開 発・生産設 備	1,487	17	421 (31,886)	20	1,946	98 (—)
K I ホールディ ングス㈱	富士長泉工場 (静岡県駿東郡)	日本	鉄道車両用 制御機器等 開発・生産 設備	1,778	3	2,243 (44,955)	10	4,036	— (—)
アオイテック㈱	(静岡県浜松市 北区)	日本	自動車照明 器製造設備 他	373	516	372 (11,747)	175	1,438	139 (86)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノースアメリカン ライティングインク	(米国イリノイ 州)	北米	自動車照明器 製造設備	5,419	14,761	9 (475,013)	559	20,749	4,206 (363)
コイトヨーロッパ リミテッド	(英国ウースター シャー州)	欧州	自動車照明器 製造設備	131	1,483	— (—)	223	1,838	296 (172)
コイトチェコ s. r. o.	(チェコ ジャーテツ市)	欧州	自動車照明器 製造設備	1,717	1,160	28 (63,768)	142	3,048	689 (—)
上海小糸車灯有限 公司	(中国上海市)	中国	自動車照明器 製造設備	3,981	4,736	— (—)	3,381	12,098	998 (—)
広州小糸車灯有限 公司	(中国広州市)	中国	自動車照明器 製造設備	3,355	4,226	— (—)	2,349	9,932	1,371 (—)
タイコイトカンパ ニーリミテッド	(タイサムットプ ラカン県)	アジア	自動車照明器 製造設備	2,607	3,634	561 (145,265)	1,895	8,698	2,059 (—)
P T. インドネシ アコイト	(インドネシア ウェストジャワ 州)	アジア	自動車照明器 製造設備	963	1,440	230 (80,762)	363	2,999	228 (488)
大億交通工業製造 股份有限公司	(台湾台南市)	アジア	自動車照明器 製造設備	177	797	2,031 (35,487)	102	3,108	692 (101)
インディアジャパ ンライティングプ ライベートリミテ ッド	(インドタミルナ ドゥ州)	アジア	自動車照明器 製造設備	683	1,800	93 (101,500)	18	2,596	418 (1,190)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の富士川工機工場中の土地は借用（19,919㎡）であります。

3. 国内子会社の小糸九州㈱は、上記の他に提出会社より建物及び構築物、土地（面積126,941㎡）を借用しております。

4. 国内子会社のKIホールディングス㈱は、本社工場、富士長泉工場等の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を国内子会社のコイト電工㈱へ賃貸しております。

5. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	主な設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社静岡工場	静岡県静岡市 清水区	日本	自動車照明器 製造設備他	3,857	—	自己資金	平成26.4	平成27.3
当社榛原工場	静岡県 牧之原市	日本	自動車照明器 製造設備他	5,241	—	自己資金	平成26.4	平成27.3
当社相良工場	静岡県 牧之原市	日本	自動車照明器 製造設備他	1,830	—	自己資金	平成26.4	平成27.3
小糸九州(株)	佐賀県佐賀市	日本	自動車照明器 製造設備他	2,734	597	自己資金	平成26.3	平成27.3
ノースアメリ カンライティ ングインク	米国 イリノイ州	北米	自動車照明器 製造設備他	8,554	4,108	自己資金 及び借入金	平成26.3	平成27.3
ノースアメリ カンライティ ングメキシコ エスエーデシ ーバイ	メキシコ サンルイスポ トシ州	北米	自動車照明器 製造設備他	5,933	2,634	自己資金	平成26.3	平成27.3
上海小糸車灯 有限公司	中国上海市	中国	自動車照明器 製造設備他	2,639	666	自己資金 及び借入金	平成26.3	平成27.3
広州小糸車灯 有限公司	中国広州市	中国	自動車照明器 製造設備他	2,972	1,617	自己資金 及び借入金	平成26.3	平成27.3
福州小糸大億 車灯有限公司	中国福州市	中国	自動車照明器 製造設備他	1,120	120	自己資金 及び借入金	平成26.3	平成27.3
タイコイトカ ンパニーリミ テッド	タイ サムットプラ カン県	アジア	自動車照明器 製造設備他	2,552	1,990	自己資金	平成26.3	平成27.3

- (注) 1. 上記設備の新設は、生産能力増強、生産性向上、及び経常的な更新が中心であります。
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

（注）平成26年2月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成8年3月31日	336	160,789	102	14,270	102	17,107

（注）転換社債の株式転換による増加（平成7年4月1日～平成8年3月31日）であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	59	28	334	325	4	3,043	3,793	－
所有株式数 （単元）	－	55,264	983	50,641	45,482	18	8,138	160,526	263,436
所有株式数の 割合（％）	－	34.43	0.61	31.55	28.33	0.01	5.07	100.00	－

（注）1. 自己株式95,079株は「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載してあります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385632	東京都中央区月島4丁目16-13	8,972	5.58
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,680	3.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.38
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,306	3.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,659	2.28
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,851	1.77
計	—	76,225	47.41

野村アセットマネジメント(株)からの平成25年11月8日付変更報告書により、平成25年10月31日現在で野村アセットマネジメント(株)他1名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	保有株式の数(株)	保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	6,552,000	4.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	187,227	0.12
合計	6,739,227	4.19

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店からの平成25年11月6日付大量保有報告書により、平成25年10月31日現在でT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	保有株式の数(株)	保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミ テッド	4,447,000	2.77
T.ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	3,734,800	2.32
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミ テッド 東京支店	229,000	0.14
合計	8,410,800	5.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,431,000	160,431	—
単元未満株式	普通株式 263,436	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,431	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区	95,000	—	95,000	0.06
計	—	95,000	—	95,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,557	6,657,425
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数	95,079	—	95,079	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定的かつ継続的な配分を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

なお、当社の期末配当金については、1株につき普通配当14円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、26円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は31.3%となりました。

内部留保資金については、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様の期待に応えるよう努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	1,928	12
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,249	14

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	1,691	1,579	1,461	1,690	2,228
最低（円）	699	983	975	832	1,501

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	2,003	2,002	2,013	2,228	2,106	1,942
最低（円）	1,750	1,759	1,852	1,839	1,835	1,692

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大嶽 隆司	昭和14年9月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年4月 管理部長兼海外部長 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役 平成4年7月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長（現在）	(注)5	109
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 昌宏	昭和22年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 小糸工業㈱監査役 平成14年1月 ノースアメリカンライティングイ ンク取締役会長（CEO） 平成17年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長（現在）	(注)5	87
取締役副社長 (代表取締役)	技術本部長、 知的財産部・ 研究所・豊田 設計部・新事 業推進部・シ ステム商品企 画室・開発推 進部担当	横矢 雄二	昭和25年1月21日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自 動車㈱）入社 平成8年1月 同社第2車両技術部部長 平成12年1月 同社第3開発センターチーフエン 지니어 平成15年6月 同社レクサス企画部部長 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長（現在）	(注)5	8
取締役副社長 (代表取締役)	生産本部長、 人事部・静岡 総務部・調達 部・電子製造 部・航空機器 事業部・光源 事業部担当	榊原 公一	昭和27年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 製品開発部長 平成13年4月 システム商品企画室長兼務 平成13年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長（現在）	(注)5	16
取締役副社長 (代表取締役)	国際本部長、 国際管理部・ 中国部・米州 部担当	三原 弘志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 アジア部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長（現在）	(注)5	10
専務取締役	国際本部副本 部長、欧州部 担当、コイト チェコス. r. o. 取締役社長、 コイトヨーロ ッパリミテッ ド取締役会 長、コイトヨ ーロッパNV 取締役会長	植木 和雄	昭和25年2月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 生産管理部副部長 平成11年10月 海外企画部主査兼生産管理部主査 平成17年1月 コイトヨーロッパリミテッド取締 役社長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 コイトチェコス. r. o. 取締役社長 （現在） コイトヨーロッパリミテッド取締 役会長（現在） コイトヨーロッパNV取締役社長 専務取締役（現在） 平成23年6月 平成25年6月 コイトヨーロッパNV取締役会長 （現在）	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術本部副本部長、国際本部副本部長、品質保証部・製品開発部・静岡設計部・アジア部担当	有馬 健司	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 設計技術部主管兼欧州テクニカルセンター所長 平成17年1月 コイトヨーロッパN V取締役 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年6月 専務取締役（現在）	(注)5	7
専務取締役	営業本部長、東京支店長、総務部・部品用品企画部担当	川口 洋平	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 調達部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 専務取締役（現在）	(注)5	11
取締役 常務執行役員	生産本部副本部長、静岡工場長、榛原工場長、生産管理部・安全環境部・物流部担当	内山 正巳	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 人事部主査 平成17年6月 人事部長 平成19年6月 取締役 平成22年6月 小糸工業㈱（現K Iホールディングス㈱）取締役（現在） 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員（現在）	(注)5	4
取締役 常務執行役員	経営企画部・コンプライアンス推進室・情報システム部担当	草川 克之	昭和31年7月30日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 平成13年1月 同社経理部主査 平成21年1月 米国トヨタ出向 平成23年3月 当社常勤顧問 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員（現在）	(注)5	6
取締役 常務執行役員	経理本部長、内部監査室長、原価管理部担当	山本 英男	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 ㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成11年4月 同行米州企画部総合リスク管理グループ次長 平成20年6月 同行アジアC I B部長 平成22年10月 当社常勤顧問 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員（現在）	(注)5	4
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長、国際本部副本部長、豊田支店長	加藤 充明	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 欧米部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員（現在）	(注)5	9
取締役		上原 治也	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 三菱信託銀行㈱（現三菱UFJ信託銀行㈱）入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長 平成16年4月 同社取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行㈱取締役社長 平成20年6月 同社取締役会長 平成24年4月 同社最高顧問（現在） 平成25年6月 当社取締役（現在）	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 周一	昭和20年2月15日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 平成6年1月 同社第2開発センターチーフエンジニア 平成9年5月 当社常勤顧問 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成23年6月 常勤監査役（現在）	(注)6	26
常勤監査役		菊地 光雄	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 ノースアメリカンライティングインク取締役会長（CEO） 平成17年6月 常務取締役 平成18年1月 小糸九州㈱代表取締役社長 平成18年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長 平成25年6月 常勤監査役（現在）	(注)7	23
監査役		草野 耕一	昭和30年3月22日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年11月 米国・ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年6月 当社監査役（現在）	(注)8	1
監査役		川島 信義	昭和11年9月8日生	昭和30年4月 熊本国税局入局 昭和50年4月 税理士資格取得 平成5年7月 東京国税局調査第2部次長 平成6年7月 京橋税務署長 平成7年9月 当社囑託（非常勤） 平成12年7月 当社顧問（非常勤） 平成13年6月 当社監査役（現在）	(注)6	10
計						334

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役社長大嶽昌宏は取締役会長大嶽隆司の実弟であります。

3. 取締役上原治也は、社外取締役であります。

4. 監査役草野耕一・川島信義は、社外監査役であります。

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

8. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

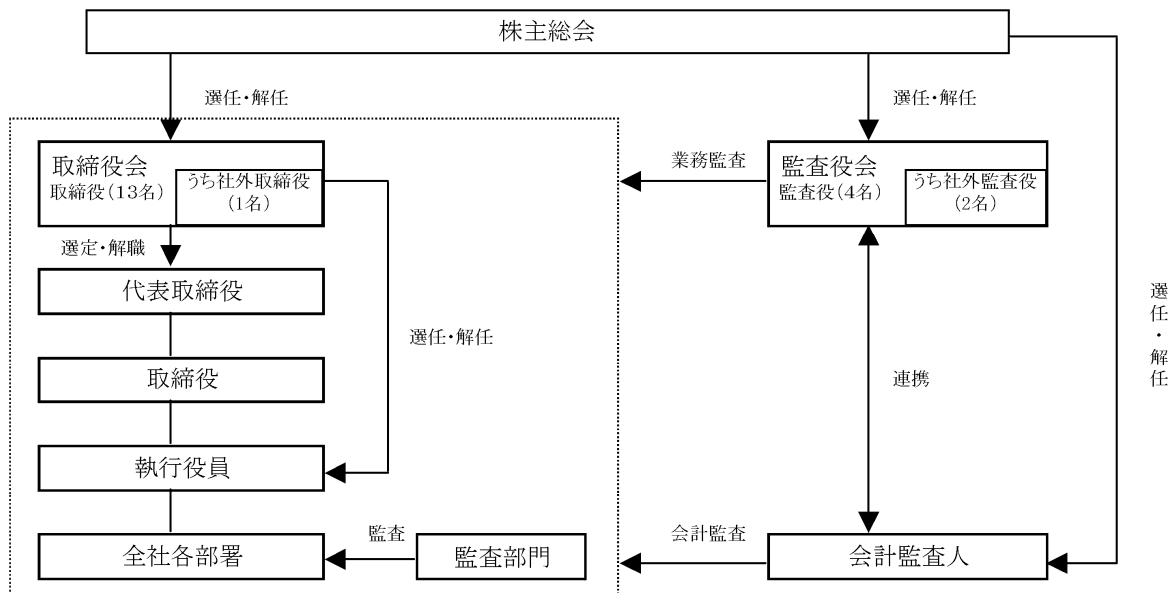
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けております。

①企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況

イ．企業統治の体制の概要



当社は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っております。取締役会は取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定をいたします。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施いたします。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査いたします。

会計監査は、会計監査人として明治監査法人が監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めております。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本理念に基づき、関係諸規程、及び組織・体制の整備・充実を図ると共に、取締役、及び従業員への周知・教育を行っております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行っております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、リスク管理に関する規程や体制の整備、及び取締役・従業員への教育・訓練を行っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、及び取締役の職務執行に係る諸規程、組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保しております。

- v 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の業務の適正を確保・管理するため、承認・報告事項制度を明確にし、充実させると共に、定期的に業務報告、業務監査、会計監査を実施しております。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助するため、監査役室を置き、所属する使用人を選任しております。
取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で、決定しております。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、及び従業員は、諸規程に従い、監査役に報告すべき事項を報告する。また、監査役は当該規程に従い、監査役会に報告するものとしております。
監査の実効性を確保するため、監査体制の整備に努めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査について、主に内部監査室が内部監査機能を有し、監査役及び会計監査人は内部監査部門より監査計画並びに監査の方法及び結果について定期的に報告を受ける他、必要に応じ情報交換を行っております。また、社外監査役川島信義氏は、税理士資格を有していることから財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、内部監査部門に対し意見を述べるなど、連携、意思疎通を図っております。

ホ. 会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けております。

なお、会計監査は明治監査法人が実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は、芳井誠氏、笹山淳氏、二階堂博文氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名であります。いずれも明治監査法人に所属しております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上原治也氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の最高顧問であり、三菱重工業株式会社、株式会社ニコン、及び株式会社三菱総合研究所の社外監査役であります。経営の客観性や中立性の観点から、社外取締役を招聘し、経営体制の強化を図るために当該社外取締役を選任しております。なお、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に株式事務を委託しております。

社外監査役草野耕一氏は、西村あさひ法律事務所代表パートナー、慶應義塾大学法科大学院教授及び楽天株式会社の社外取締役であります。当社は、西村あさひ法律事務所との間に法律業務を委託する取引関係がありますが、顧問弁護士契約を締結していないことなどから、独立性が高いものと認識しております。主に法律的な見地から、業務執行を監査するために当該社外監査役を選任しております。なお、当社は慶應義塾大学法科大学院及び楽天株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役川島信義氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しております。主に税務・会計的な見地から業務執行を監査するため当該社外監査役を選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外取締役又は社外監査役として期待される職務を適切に遂行され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

②役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	870	851	19	13
監査役 (社外監査役を除く。)	60	60	—	3
社外役員	44	44	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬等	退職慰労金	
大嶽 隆司	取締役	提出会社	152	—	152
大嶽 昌宏	〃	〃	147	—	147

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬を年額12億円以内、監査役の報酬を年額1億2,000万円以内としております。

③株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
51銘柄 22,147百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N O K(株)	975,000	1,316	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	4,220,000	1,185	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,298,988	1,175	取引関係の維持・強化
ヤマハ発動機(株)	910,000	1,173	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	772,816	1,129	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	1,181,238	774	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	760	資金・金融関連業務の円滑な推進
K Y B(株)	1,428,000	656	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	1,000,000	654	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	294,000	620	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	254,234	620	取引関係の維持・強化
K O A(株)	680,350	614	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	580,000	585	取引関係の維持・強化
シーケーディー(株)	773,581	469	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	282,600	425	取引関係の維持・強化
日産車体(株)	345,545	402	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	390	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	357	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	306	資金・金融関連業務の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	665,967	295	資金・金融関連業務の円滑な推進
野村ホールディングス(株)	457,008	263	資金・金融関連業務の円滑な推進
ウシオ電機(株)	214,399	208	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,208	152	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)静岡銀行	134,354	142	資金・金融関連業務の円滑な推進
岡谷鋼機(株)	115,000	130	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	200,000	107	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	350,000	103	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	77,679	68	資金・金融関連業務の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	110,000	61	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	52,500	28	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	772,816	2,157	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	4,220,000	1,932	取引関係の維持・強化
NOK(株)	975,000	1,642	取引関係の維持・強化
ヤマハ発動機(株)	910,000	1,496	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,298,988	1,195	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	1,000,000	1,173	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	1,181,238	1,060	資金・金融関連業務の円滑な推進
日野自動車(株)	580,000	887	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	294,000	792	取引関係の維持・強化
KOA(株)	680,350	782	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	773	資金・金融関連業務の円滑な推進
シーケーディー(株)	773,581	761	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	254,234	666	取引関係の維持・強化
KYB(株)	1,428,000	622	取引関係の維持・強化
日産車体(株)	345,545	597	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	282,600	449	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	366	資金・金融関連業務の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	200,000	364	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	358	資金・金融関連業務の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	665,967	310	資金・金融関連業務の円滑な推進
野村ホールディングス(株)	457,008	302	資金・金融関連業務の円滑な推進
ウシオ電機(株)	214,399	285	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	120,800	181	資金・金融関連業務の円滑な推進
岡谷鋼機(株)	115,000	149	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	134,354	135	資金・金融関連業務の円滑な推進
川崎重工業(株)	350,000	133	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	200,000	119	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	77,679	67	資金・金融関連業務の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	110,000	65	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	52,500	40	取引関係の維持・強化

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

⑤取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。ただし、取締役の選任については累積投票によらないと定款に定めております。取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行くと定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	24	—	24	—
計	64	—	64	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体である公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、研修会・セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,485	95,018
受取手形及び売掛金	90,299	105,236
電子記録債権	6,820	6,236
有価証券	778	1,847
たな卸資産	※1 39,540	※1 52,046
未収入金	15,450	16,255
繰延税金資産	3,370	3,565
その他	18,440	26,774
貸倒引当金	△12,846	△13,103
流動資産合計	238,338	293,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 32,059	※2,※3 34,262
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 30,570	※2,※3 39,649
工具、器具及び備品（純額）	※2 9,786	※2 13,257
土地	※3 13,938	※3 13,821
建設仮勘定	12,837	13,089
有形固定資産合計	99,193	114,080
無形固定資産	981	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 71,658	※4 71,695
長期貸付金	56	29
繰延税金資産	5,882	1,000
その他	2,141	1,520
貸倒引当金	△165	△152
投資その他の資産合計	79,574	74,093
固定資産合計	179,749	189,214
資産合計	418,087	483,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,495	105,326
短期借入金	※3 27,297	※3 38,269
未払費用	18,663	17,969
未払法人税等	7,582	8,506
賞与引当金	4,408	4,546
製品保証引当金	1,800	2,151
課徴金引当金	3,428	—
その他	6,957	8,558
流動負債合計	156,633	185,328
固定負債		
長期借入金	※3 2,800	※3 5,241
繰延税金負債	—	582
退職給付引当金	30,120	—
退職給付に係る負債	—	26,141
役員退職慰労引当金	293	353
損害賠償引当金	7,960	2,589
製品保証引当金	—	4,841
環境対策引当金	253	246
その他	1,894	1,694
固定負債合計	43,322	41,692
負債合計	199,956	227,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	140,588	158,109
自己株式	△78	△84
株主資本合計	171,889	189,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	18,532
為替換算調整勘定	4,534	8,665
退職給付に係る調整累計額	—	3,343
その他の包括利益累計額合計	17,831	30,541
少数株主持分	28,410	36,127
純資産合計	218,131	256,072
負債純資産合計	418,087	483,093

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	472,843	597,502
売上原価	※2 399,474	※2 504,321
売上総利益	73,368	93,180
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 13,099	※1 15,077
一般管理費	※1, ※2 22,600	※1, ※2 28,596
販売費及び一般管理費合計	35,699	43,674
営業利益	37,668	49,506
営業外収益		
受取利息	592	1,593
受取配当金	551	869
持分法による投資利益	4	11
為替差益	802	334
その他の営業外収益	2,263	1,127
営業外収益合計	4,214	3,936
営業外費用		
支払利息	574	828
航空事業安全対策費	405	490
その他の営業外費用	895	228
営業外費用合計	1,876	1,547
経常利益	40,007	51,895
特別利益		
投資有価証券売却益	757	985
固定資産売却益	※3 10	※3 34
その他の特別利益	2	5
特別利益合計	770	1,025
特別損失		
独禁法関連損失	—	※4 5,965
固定資産除売却損	※5 244	※5 340
たな卸資産廃棄損	13	11
課徴金引当金繰入額	※6 3,428	—
投資有価証券評価損	3,031	—
特別退職金	※7 781	—
投資有価証券売却損	254	—
たな卸資産評価損	18	—
その他の特別損失	—	7
特別損失合計	7,772	6,324
税金等調整前当期純利益	33,004	46,596
法人税、住民税及び事業税	13,845	17,409
法人税等調整額	△2,033	△235
法人税等合計	11,812	17,173
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	29,422
少数株主利益	4,566	8,044
当期純利益	16,625	21,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	4,566	8,044
少数株主損益調整前当期純利益	21,192	29,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,911	5,230
為替換算調整勘定	10,062	5,688
その他の包括利益合計	※ 8 19,973	※ 8 10,919
包括利益	41,166	40,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,119	30,745
少数株主に係る包括利益	8,047	9,596

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	127,638	△76	158,940
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△3,213	－	△3,213
当期純利益	－	－	16,625	－	16,625
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	－	－	△461	－	△461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	12,950	△1	12,949
当期末残高	14,270	17,108	140,588	△78	171,889

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,014	△2,676	－	1,338	22,638	182,916
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△3,213
当期純利益	－	－	－	－	－	16,625
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△1
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	－	－	－	－	－	△461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,282	7,210	－	16,493	5,772	22,266
当期変動額合計	9,282	7,210	－	16,493	5,772	35,215
当期末残高	13,297	4,534	－	17,831	28,410	218,131

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	140,588	△78	171,889
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,856	—	△3,856
当期純利益	—	—	21,378	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,521	△6	17,514
当期末残高	14,270	17,108	158,109	△84	189,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,297	4,534	—	17,831	28,410	218,131
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,856
当期純利益	—	—	—	—	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	20,426
当期変動額合計	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	37,941
当期末残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	256,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,004	46,596
減価償却費	17,827	21,522
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	996	—
退職給付に係る負債の増減額	—	781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	100	5,193
受取利息及び受取配当金	△1,143	△2,463
支払利息	574	828
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△502	△983
有価証券及び投資有価証券評価損	3,031	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	233	306
独禁法関連損失	—	5,965
売上債権の増減額 (△は増加)	2,970	△8,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	987	△10,508
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,347	△8,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,800	14,524
未払費用の増減額 (△は減少)	394	△1,166
役員賞与の支給額	△317	—
課徴金引当金繰入額	3,428	—
その他	△1,118	769
小計	53,768	65,277
利息及び配当金の受取額	1,143	2,463
利息の支払額	△574	△828
損害賠償金の支払額	△604	△5,371
罰課金の支払額	—	△9,393
法人税等の支払額	△11,595	△16,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,138	35,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△52,785	△65,390
定期預金他の払戻による収入	34,959	52,050
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16	△16
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,256	9,221
有形固定資産の取得による支出	△27,103	△32,906
有形固定資産の売却による収入	149	356
貸付けによる支出	△16	△12
貸付金の回収による収入	56	40
その他の投資他の増減	553	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,947	△36,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,723	8,558
長期借入れによる収入	1,874	3,934
長期借入金の返済による支出	△914	△1,125
自己株式の取得による支出	△1	△6
少数株主からの払込みによる収入	—	888
親会社による配当金の支払額	△3,214	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△2,280	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	5,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	838
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,225	5,758
現金及び現金同等物の期首残高	23,217	21,992
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,992	※ 27,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の状況 ・連結子会社の数 28社 ・主要な連結子会社の名称 KIホールディングス(株)他 国内13社 ノースアメリカンライティングインク他 海外13社 (2) 非連結子会社の状況 ・主要な非連結子会社の名称 (株)ニュー富士 ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の状況 ・持分法適用の関連会社数 1社 ・会社等の名称 竹田サンテック(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況 ・主要な非連結子会社の名称 (株)ニュー富士 ・持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	小糸九州(株)、コイト運輸(株)、丘山産業(株)、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日であります。その他の連結子会社(アオイテック(株)他23社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) ② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法 ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3～7年</td></tr> </table> ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ①自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ②その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～7年
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	3～7年				
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。 ハ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、製品保証対応期間の長期化等に伴い、固定負債に係る製品保証引当金（4,841百万円）を計上しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ. 損害賠償引当金 一部の国内連結子会社は、損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 ヘ. 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社は、環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。				
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る計算に、当該給付に係る要支給額を退職給付債務とする簡便法を用いております。				

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の変動金利リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段としております。 ハ. ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしません。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引としております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断するものとし、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施することとしております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が26,141百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,343百万円増加しております。 なお、1株当たり純資産額は20.80円増加しております。

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異等の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
製品	20,152百万円	27,861百万円
仕掛品	4,471	4,980
原材料及び貯蔵品	14,916	19,204

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額（減損損失 累計額を含む）	235,341百万円	252,727百万円

※ 3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	525百万円	516百万円
機械装置	350	—
土地	116	116
計	992	632

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	200百万円	224百万円
長期借入金	687	413
計	887	637

※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	84百万円	94百万円

5. 偶発債務

当連結会計年度（平成26年 3 月31日）

・ 訴訟事項

当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運賃運送費	3,202百万円	4,007百万円
従業員給与手当	4,286	4,327
荷造梱包費	1,836	2,043
退職給付費用	398	336

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
従業員給与手当	6,724百万円	7,584百万円
福利厚生費	2,171	2,785
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	479	453
役員退職慰労引当金繰入額	348	56
貸倒引当金繰入額	—	209

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
研究開発費	20,085百万円	24,761百万円

※ 3. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地・建物	1百万円	20百万円
機械装置及び運搬具等	8	13

※ 4. 独禁法関連損失

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

自動車用ランプ及び自動車HIDランプ用バラストの取引に関する米国司法省との合意に基づく罰金であります。

※ 5. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	138百万円	196百万円
機械装置及び運搬具	102	126
土地	—	13
工具器具及び備品	2	4
計	244	340

※ 6. 課徴金引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当社は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。

※ 7. 特別退職金

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

連結子会社であるKIホールディングス㈱の希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援費等であります。

※ 8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,048百万円	9,643百万円
組替調整額	2,529	△984
税効果調整前	14,577	8,658
税効果額	△4,666	△3,428
その他有価証券評価差額金	9,911	5,230
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,062	5,688
その他の包括利益合計	19,973	10,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式 (注)	90	0	—	91
合計	90	0	—	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,606	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,606	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式（注）	91	3	—	95
合計	91	3	—	95

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,928	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	76,485百万円	95,018百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△55,271	△68,612
有価証券のうち現金同等物	778	1,343
現金及び現金同等物	21,992	27,750

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 自動車照明関連事業にかかる生産設備等 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,077</td><td>744</td><td>2,333</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>194</td><td>166</td><td>27</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>53</td><td>44</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,325</td><td>956</td><td>2,369</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>104 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,264</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,369</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>134 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>134</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,077	744	2,333	機械装置及び 運搬具	194	166	27	工具器具及び 備品	53	44	8	合計	3,325	956	2,369	1 年内	104 百万円	1 年超	2,264	合計	2,369	支払リース料	134 百万円	減価償却費相当額	134	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 自動車照明関連事業にかかる生産設備等 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,077</td><td>824</td><td>2,252</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10</td><td>9</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>51</td><td>46</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,139</td><td>880</td><td>2,259</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>84 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,174</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,259</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>109 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>109</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,077	824	2,252	機械装置及び 運搬具	10	9	1	工具器具及び 備品	51	46	4	合計	3,139	880	2,259	1 年内	84 百万円	1 年超	2,174	合計	2,259	支払リース料	109 百万円	減価償却費相当額	109
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物	3,077	744	2,333																																																										
機械装置及び 運搬具	194	166	27																																																										
工具器具及び 備品	53	44	8																																																										
合計	3,325	956	2,369																																																										
1 年内	104 百万円																																																												
1 年超	2,264																																																												
合計	2,369																																																												
支払リース料	134 百万円																																																												
減価償却費相当額	134																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物	3,077	824	2,252																																																										
機械装置及び 運搬具	10	9	1																																																										
工具器具及び 備品	51	46	4																																																										
合計	3,139	880	2,259																																																										
1 年内	84 百万円																																																												
1 年超	2,174																																																												
合計	2,259																																																												
支払リース料	109 百万円																																																												
減価償却費相当額	109																																																												

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>377</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>495</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	117百万円	1 年超	377	合計	495	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>523</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>591</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	67百万円	1 年超	523	合計	591
1 年内	117百万円												
1 年超	377												
合計	495												
1 年内	67百万円												
1 年超	523												
合計	591												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義に考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理と管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、また、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用並びに未払法人税等は1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されていますが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理しております。

デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年 3 月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,485	76,485	—
(2) 受取手形及び売掛金	90,299	90,299	—
(3) 電子記録債権	6,820	6,820	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	69,279	69,279	—
資産計	242,885	242,885	—
(1) 支払手形及び買掛金	86,495	86,495	—
(2) 短期借入金	27,297	27,307	10
(3) 未払費用	18,663	18,663	—
(4) 未払法人税等	7,582	7,582	—
(5) 長期借入金	2,800	2,796	△4
負債計	142,840	142,845	5
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	3,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,485	—	—	—
受取手形及び売掛金	90,299	—	—	—
電子記録債権	6,820	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債等）	—	831	—	41,200
(2) その他	—	—	—	—
合計	173,805	831	—	41,200

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,297	—	—	—	—	—
長期借入金	—	911	547	618	339	384
合計	27,297	911	547	618	339	384

(注) 短期借入金については、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義に考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理と管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、また、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用並びに未払法人税等は1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されていますが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理しております。

デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,018	95,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	105,236	105,236	—
(3) 電子記録債権	6,236	6,236	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	70,218	70,218	—
資産計	276,710	276,710	—
(1) 支払手形及び買掛金	105,326	105,326	—
(2) 短期借入金	38,269	38,269	0
(3) 未払費用	17,969	17,969	—
(4) 未払法人税等	8,506	8,506	—
(5) 長期借入金	5,241	5,211	△30
負債計	175,313	175,284	△29
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	3,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	105,236	—	—	—
電子記録債権	6,236	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債等）	500	333	—	32,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	206,991	333	—	32,000

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,269	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,674	1,297	1,720	422	126
合計	38,269	1,674	1,297	1,720	422	126

(注) 短期借入金については、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

－百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	99	99	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	99	99	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	99	99	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	99	99	△0
合計		199	199	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	28,226	8,528	19,698
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,013	922	91
	③その他	16,238	13,877	2,361
	(3)その他	704	609	94
	小計	46,183	23,937	22,245
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	158	186	△28
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	22,149	23,600	△1,450
	(3)その他	10	10	—
	小計	22,318	23,797	△1,478
合計		68,501	47,734	20,766

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,157百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	0	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	2,255	757	△254
(3)その他	0	—	—
小計	2,256	757	△254

5. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,031百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	35,658	8,624	27,034
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,019	934	84
	③その他	21,847	19,367	2,479
	(3)その他	764	609	154
	小計	59,289	29,536	29,753
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	6	7	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,568	9,900	△331
	(3)その他	1,353	1,353	—
	小計	10,928	11,260	△332
合計		70,218	40,797	29,420

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,324百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	21	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,200	984	—
(3) その他	0	0	△2
小計	9,221	985	△2

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社K Iホールディングス㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の連結子会社については、主に退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	金額 (百万円)
イ. 退職給付債務	△53,779
ロ. 年金資産	23,813
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,965
ニ. 未認識数理計算上の差異	△154
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△30,120
ヘ. 退職給付引当金	△30,120

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	金額 (百万円)
イ. 勤務費用※1. 2.	2,470
ロ. 利息費用	1,045
ハ. 期待運用収益	△483
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,248
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,281

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び連結子会社K I ホールディングス(株)は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の連結子会社については、主に退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び費用を計算しており、その内容は以下2. 確定給付制度に含めております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高※1	53,779 百万円
勤務費用※2	2,572
利息費用	779
数理計算上の差異の発生額	1,235
退職給付の支払額※3	△3,060
退職給付債務の期末残高※4	55,306

(注) 簡便法による金額が含まれております。

※1 2,700百万円

※2 519

※3 △296

※4 2,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	23,813 百万円
期待運用収益	373
数理計算上の差異の発生額	4,985
事業主からの拠出額	1,849
退職給付の支払額	△1,857
年金資産の期末残高	29,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,724 百万円
年金資産	△29,164
	8,560
非積立型制度の退職給付債務	17,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,141
退職給付に係る負債	26,141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,572 百万円
利息費用	779
期待運用収益	△373
数理計算上の差異の費用処理額	815
合計	3,793

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 4,731 百万円

(6)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38 %
株式	38 %
現金及び預金他	24 %
合計	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオとして、国内外の債券・株式等に分散されており、それら過去の実績運用収益率等を鑑み設定しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3 %
長期期待運用収益率	1.3 %

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,658	1,627
退職給付引当金超過額	10,507	—
退職給付に係る負債	—	9,401
役員退職金	535	509
投資有価証券評価損他	5,133	4,799
クレーム費用	1,827	952
保有土地評価損	582	582
製品保証引当金	671	2,447
貸倒引当金	311	359
繰越欠損金	7,800	10,851
その他	3,303	3,580
繰延税金資産小計	32,332	35,111
評価性引当額	△14,460	△18,400
繰延税金資産合計	17,872	16,710
繰延税金負債		
減価償却費	△919	△1,999
買換資産圧縮積立金	△430	△430
その他有価証券評価差額金	△7,268	△10,297
繰延税金負債合計	△8,619	△12,727
繰延税金資産純額	9,253	3,983

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,370	3,565
固定資産－繰延税金資産	5,882	1,000
固定負債－繰延税金負債	—	582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から35.0%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
国内外の一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	国内外の一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	261,568	62,869	94,070	42,798	11,536	472,843	—	472,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,629	6	1,593	4,515	12,721	131,466	(131,466)	—
計	374,197	62,876	95,663	47,314	24,258	604,310	(131,466)	472,843
セグメント利益又は損失 (△)	26,790	1,188	6,155	4,294	△928	37,500	167	37,668
セグメント資産	192,126	38,179	72,676	38,885	11,880	353,749	64,338	418,087
その他の項目								
減価償却費	10,575	2,074	2,519	2,017	569	17,757	69	17,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,320	3,680	2,208	7,249	826	22,285	—	22,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額167百万円には、セグメント間取引消去3,991百万円及び配賦不能営業費用△3,824百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額64,338百万円には、セグメント間取引消去△98,632百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）50,711百万円、長期投資資金（投資有価証券等）110,361百万円、親会社本社建物等1,898百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額69百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	277,617	93,580	149,846	57,285	19,171	597,502	—	597,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,215	—	5,076	5,007	20,521	152,820	(152,820)	—
計	399,833	93,580	154,922	62,292	39,693	750,322	(152,820)	597,502
セグメント利益	30,346	1,524	9,519	6,433	895	48,719	787	49,506
セグメント資産	200,127	60,485	93,794	44,383	20,240	419,031	64,061	483,093
その他の項目								
減価償却費	10,971	3,384	3,268	3,072	761	21,458	63	21,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,141	8,481	9,701	4,905	1,331	34,561	—	34,561

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額787百万円には、セグメント間取引消去4,868百万円及び配賦不能営業費用△4,081百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額64,061百万円には、セグメント間取引消去△115,136百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）61,116百万円、長期投資資金（投資有価証券等）116,497百万円、親会社本社建物等1,584百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額63百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他事業	合計
外部顧客に対する売上高	413,158	37,646	22,038	472,843

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
260,032	66,049	92,216	42,086	12,142	317	472,843

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
36,779	18,084	20,939	19,089	4,300	99,193

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	116,964	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他事業	合計
外部顧客に対する売上高	530,701	44,234	22,566	597,502

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
269,472	93,872	151,976	60,101	21,563	518	597,502

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
35,517	27,665	25,418	19,860	5,618	114,080

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	121,777	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	116,964	電子記録債権	3,899
									売掛金	11,093
							材料の受給	5,243	買掛金	1,161

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	121,777	電子記録債権	4,322
									売掛金	11,575
							材料の受給	5,975	買掛金	980

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大嶽隆司	—	当社代表取締役	(被所有) 直接0	—	土地建物売却	141	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売却価格は、不動産鑑定機関による鑑定評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円61銭 1株当たり当期純利益金額 103円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,368円72銭 1株当たり当期純利益金額 133円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,625	21,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,625	21,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,698	160,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,498	37,915	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,799	353	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	20	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,800	5,241	4.61	平成27年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	50	38	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,170	43,569	—	—

（注）1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,674	1,297	1,720	422
リース債務	16	11	6	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	128,701	267,229	422,970	597,502
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	8,910	18,228	26,150	46,596
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,316	10,156	10,924	21,378
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	33.08	63.21	67.98	133.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	33.08	30.12	4.78	65.05

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,711	61,116
受取手形	※3 349	※3 361
電子記録債権	※3 6,820	※3 6,236
売掛金	※3 34,505	※3 40,809
製品	3,798	4,848
仕掛品	863	910
原材料及び貯蔵品	3,945	4,606
未収入金	※3 15,098	※3 14,904
短期貸付金	※3 60	※3 333
繰延税金資産	2,171	2,195
その他	260	244
貸倒引当金	△12,211	△12,220
流動資産合計	106,372	124,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 10,681	※1 9,946
構築物（純額）	※1 649	※1 587
機械及び装置（純額）	※1 1,616	※1 1,370
車両運搬具（純額）	※1 102	※1 104
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,332	※1 2,563
土地	7,102	6,847
有形固定資産合計	22,485	21,420
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	84	347
無形固定資産合計	121	384
投資その他の資産		
投資有価証券	53,564	51,320
関係会社株式	44,919	53,299
関係会社出資金	11,877	11,877
長期貸付金	55	24
繰延税金資産	8,300	5,388
差入保証金	500	493
その他	680	18
貸倒引当金	△134	△136
投資その他の資産合計	119,763	122,286
固定資産合計	142,369	144,092
資産合計	248,742	268,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 40,935	※3 48,067
未払金	※3 1,193	※3 1,461
未払費用	※3 10,482	※3 5,922
未払法人税等	5,559	5,623
賞与引当金	3,529	3,526
製品保証引当金	1,800	2,151
課徴金引当金	3,428	—
その他	950	563
流動負債合計	67,879	67,316
固定負債		
退職給付引当金	21,796	22,634
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	—	4,841
環境対策引当金	24	15
その他	1,235	1,095
固定負債合計	30,055	35,586
負債合計	97,935	102,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	※2 799	※2 799
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	22,436	31,944
利益剰余金合計	106,803	116,311
自己株式	△78	△84
株主資本合計	138,104	147,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,702	17,929
評価・換算差額等合計	12,702	17,929
純資産合計	150,807	165,535
負債純資産合計	248,742	268,438

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 230,263	※2 245,412
売上原価	※2 194,563	※2 208,505
売上総利益	35,699	36,907
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 8,970	※1 9,088
一般管理費	※1 9,118	※1 9,733
販売費及び一般管理費合計	18,088	18,821
営業利益	17,611	18,085
営業外収益		
受取利息	※2 77	※2 126
有価証券利息	239	1,126
受取配当金	※2 3,771	※2 5,889
ロイヤルティー収入等	※2 2,892	※2 3,530
賃貸料	※2 569	※2 567
雑収入	※2 392	※2 556
営業外収益合計	7,943	11,795
営業外費用		
雑損失	423	23
営業外費用合計	423	23
経常利益	25,130	29,857
特別利益		
投資有価証券売却益	757	984
固定資産売却益	—	※3 20
特別利益合計	757	1,005
特別損失		
独禁法関連損失	—	※4 5,965
固定資産除売却損	※5 171	※5 232
課徴金引当金繰入額	3,428	—
投資有価証券評価損	3,030	—
関係会社株式評価損	1,018	—
投資有価証券売却損	254	—
特別損失合計	7,904	6,197
税引前当期純利益	17,983	24,665
法人税、住民税及び事業税	8,111	11,228
法人税等調整額	△1,312	72
法人税等合計	6,798	11,301
当期純利益	11,184	13,364

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
						買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	810	80, 000	14, 454	98, 832
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△11	—	11	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3, 213	△3, 213
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11, 184	11, 184
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11	—	7, 982	7, 971
当期末残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	799	80, 000	22, 436	106, 803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	130,134	4,055	4,055	134,190
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,213	—	—	△3,213
当期純利益	—	11,184	—	—	11,184
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	8,646	8,646	8,646
当期変動額合計	△1	7,969	8,646	8,646	16,616
当期末残高	△78	138,104	12,702	12,702	150,807

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
						買換資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	799	80, 000	22, 436	106, 803
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	10	—	△10	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	—	10	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3, 856	△3, 856
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13, 364	13, 364
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	9, 507	9, 507
当期末残高	14, 270	17, 107	0	17, 108	3, 567	799	80, 000	31, 944	116, 311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	138,104	12,702	12,702	150,807
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△3,856	—	—	△3,856
当期純利益	—	13,364	—	—	13,364
自己株式の取得	△6	△6	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	5,227	5,227	5,227
当期変動額合計	△6	9,501	5,227	5,227	14,728
当期末残高	△84	147,605	17,929	17,929	165,535

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
	(2) その他有価証券 時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
	(2) 運用目的の金銭の信託 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 7～50年
	機械装置及び車輛運搬具 3～7年
	工具器具及び備品 2～20年
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア
	社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
	その他の無形固定資産 定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上 しております。
	(3) 製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上して おります。
	(追加情報) 当事業年度より、製品保証対応期間の長期化等に伴い、固定負債に係る製品 保証引当金（4,841百万円）を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に 帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の 翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係 会社の財政状態等を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上して おります。
	(6) 環境対策引当金 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段としております。 ③ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはありません。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引としております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断するものとし、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施することとしております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)退職給付に係る会計基準 退職給付に係る未認識項目の会計処理の方法は、連結財務諸表における方法と異なっております。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。 また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。 以下の事項について、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。 ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額（減損損失 累計額を含む）	100,883百万円	99,207百万円

※ 2. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立てております。

※ 3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	20,123百万円	22,970百万円
短期金銭債務	12,441	14,782

4. 偶発債務

①保証債務

関係会社の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
ノースアメリカンライティングインク	18,810百万円	20,584 百万円
K I ホールディングス(株)	11,050	11,050
コイトチェコs.r.o.	4,032	6,374
コイトヨーロッパリミテッド	2,147	2,569
計	36,039	40,577

②訴訟事項

当事業年度（平成26年 3 月31日）

当社は、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃運送費	3,986百万円	4,165百万円
従業員給与手当	2,384	2,297
荷造梱包費	1,417	1,507
減価償却費	23	38
退職給付費用	230	204

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	2,954百万円	2,988百万円
福利厚生費	1,275	1,486
減価償却費	530	488
退職給付費用	333	296
役員退職慰労引当金繰入額	293	—

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	128,683百万円	136,079百万円
仕入高	102,030	113,073
営業取引以外の取引による取引高	6,495	9,419

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物	一百万円	20百万円

※4 独禁法関連損失

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自動車用ランプ及び自動車HIDランプ用バラストの取引に関する米国司法省との合意に基づく罰金であります。

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	126百万円	180百万円
機械及び装置他	45	51

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,412	7,278	3,866
関連会社株式	—	—	—
合計	3,412	7,278	3,866

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	31,125
関連会社株式	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,412	11,215	7,803
関連会社株式	—	—	—
合計	3,412	11,215	7,803

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	37,453
関連会社株式	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,316	1,234
退職給付引当金超過額	7,628	7,922
役員退職金	431	382
減価償却費超過額	1,654	1,710
投資有価証券評価損他	5,132	4,788
海外投資等損失引当金	2,450	2,450
保有土地評価損	435	435
クレーム費用	1,728	814
製品保証引当金	671	2,447
貸倒引当金	108	105
その他	328	277
繰延税金資産小計	21,886	22,566
評価性引当額	△4,145	△4,897
繰延税金資産合計	17,741	17,669
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△430	△430
その他有価証券評価差額金	△6,839	△9,654
繰延税金負債合計	△7,270	△10,085
繰延税金資産純額	10,471	7,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 37.3 %
	(調整)
	独禁法関連支払 9.0 %
	その他 △0.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から35.0%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	10,681	345	59	1,020	9,946	31,471
	構築物	649	6	0	67	587	3,433
	機械及び装置	1,616	1,024	6	1,263	1,370	44,977
	車両運搬具	102	62	1	59	104	1,075
	工具、器具及び備品	2,332	4,292	11	4,049	2,563	18,249
	土地	7,102	—	254	—	6,847	—
	建設仮勘定	—	6,024	6,024	—	—	—
	計	22,485	11,753	6,355	6,461	21,420	99,207
無形固定資産	電話加入権	37	—	—	—	37	—
	その他	84	293	—	30	347	47
	計	121	293	—	30	384	47

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型の増加によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,346	144	134	12,356
賞与引当金	3,529	3,526	3,529	3,526
製品保証引当金	1,800	5,193	—	6,993
課徴金引当金	3,428	—	3,428	—
海外投資等損失引当金	7,000	—	—	7,000
環境対策引当金	24	2	11	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り、買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、そのアドレスは次のとおりであります。URL http://www.koito.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うことができません。

平成26年2月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月1日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員	公認会計士	芳井	誠	印
業務執行社員				

代表社員	公認会計士	笹山	淳	印
業務執行社員				

代表社員	公認会計士	二階堂	博文	印
業務執行社員				

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小糸製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小糸製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。